

# 岩城光英の永田町だより vol.296

2月になりました。風邪が猛威を振るいたしました。呉々もご留意願います。

国会は、先週、衆議院・参議院で施政方針に対する代表質問が終わり、平成25年度補正予算案の審議に入っております。その後は、26年度予算案審議へ進み、与野党の論戦が交わされます。

今週7日からロシアのソチで冬季オリンピックが開催されます。私たちの同僚である橋本聖子参議院議員が団長を務め、日本選手団は、一番乗りで選手村に入村いたしました。橋本団長は記者会見で「選手たちの士気は高まっている」と話していました。

ところで、オリンピックの応援歌は、選手や応援する私たちの心を燃えさせてくれるものです。今回は、男性デュオ“こぶくろ”が歌う「今、咲き誇る花たちよ」の中に『・・・一人に一つずつ 未来の種 どんな風にも負けない 強さと優しさで根を張れ・・・』との歌詞があります。代表選手のみならず、復興に向かう被災地の皆様の気持ちにも通ずる言葉だと思います。選手達が持てる力を十二分に発揮していただくことを期待しています。

さて、今号では、審議されている平成25年度補正予算から、「福島の再生について」ご紹介いたします。

## 平成25年度「東日本大震災復興特別会計補正予算」について

福島の早期帰還支援策の強化、津波被災地における復興

### 平成25年度東日本大震災復興特別会計補正予算のポイント

#### 東日本大震災復興関係経費：5,638億円

「好循環実現のための経済対策」(平成25年12月5日閣議決定)に基づき、東日本大震災の被災地の復旧・復興を加速するため、福島県の早期帰還支援策の強化、津波被災地において本格化しつつある復興まちづくりの加速、産業の復興への支援等を行うための所要額を、平成25年度東日本大震災復興特別会計補正予算に計上する。あわせて、復興特別法人税の前倒し廃止に伴う復興財源の補填を行う。

#### ◎ 福島の再生(1,719億円)

本年8月に避難指示区域の見直しが完了し、今後は避難住民の早期帰還の実現が課題となる。このため、長期避難者への支援策に加え、生活環境向上等の早期帰還支援策を強化するとともに、産業の復興を支援する。また、除染の実施を加速する。

- ・福島再生加速化交付金(512億円)
- ・再エネ・IT等の実証研究・拠点整備事業(378億円)
- ・産業の復興(22億円)
- ・除染の加速(804億円)

#### ◎ 復興まちづくり(1,606億円)

津波被災地において、防災集団移転促進事業等の事業着手が着実に進展しており、まちづくりの動きが本格化しつつある状況を踏まえ、東日本大震災復興交付金によるまちづくり、災害復旧、復興道路等の整備等を推進し、復興まちづくりの加速化を図る。

- ・東日本大震災復興交付金(611億円)
- ・災害復旧(650億円)
- ・復興道路等の整備(259億円)
- ・農林水産基盤の整備(87億円)

#### ◎ 産業の復興(1,329億円)

着実に進んでいる産業の復興の動きを確実なものとするため、地域経済の核となる中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく施設の復旧等の支援等を行うとともに、企業立地補助制度による雇用の創出や商業回復等を通じた地域経済の活性化を図り、産業の復興を支援する。

- ・津波・原子力被害被災地域雇用創出企業立地補助金(330億円)
- ・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(204億円)
- ・中小企業・小規模事業者の資金繰り支援事業(325億円)
- ・水産業共同利用施設等の整備(22億円)
- ・産業政策と一体となった被災地の雇用支援(448億円)

#### ◎ 被災者支援(298億円)

被災者の住宅再建に係る給付措置(「住まいの復興給付金」(250億円))

- ・災害援護貸付金・災害弔慰金等負担金(43億円)

#### ◎ 各府省所管(685億円)

- ・学校の耐震化(文部科学省)(676億円)

#### ◎ 復興財源の補填

復興特別法人税の前倒し廃止に伴う復興財源の補填(8,000億円)

※ 引き続き、被災地の復旧・復興に直接投資するものとなるよう、使途の厳格化に留意

まちづくりの加速、産業の復興への支援等を行うための所要額を計上するものです。主なものは以下の通りです。

**福島の再生** ●福島再生加速交付金(512億円) 長期避難者への支援から早期帰還までを一括し、より使い勝手のよい交付金とする ●再エネ・IT等の実証研究・拠点整備事業(378億円) 浮体式洋上風力発電の実証研究等 ●除染の加速(804億円) **復興まちづくり** ●東日本大震災復興交付金(611億円) 防災集団移転促進事業等 ●災害復旧(250億円) 公共土木施設、農林水産業施設、学校施設、介護施設等の復旧 **産業の復興** ●津波・原子力被害被災地域雇用創出企業立地補助金(330億円) ●中小企業・小規模事業者の資金繰り支援事業(325億円) **被災者支援** ●被災者の住宅再建に係る給付措置(250億円) **復興財源の補填**(8000億円) 復興特別法人税の前倒し廃止分

## 「貿易、財政赤字は拡大したが」

北野湘南

財務省が纏めた2013年の貿易速報によると、輸出は3年ぶりに増加に転じたものの、輸入の増大から貿易収支の赤字額は、1兆4745億円と過去最大となった。また、14年度末の国の借金（国債を中心に）1兆439億円と増加の一途を辿っている。このままでは米国と同じように財政、貿易の双子の赤字に陥りかねないのが現状で、アベノミクスの真価が問われている。

輸入が増大した最大の要因は、為替相場が12年の1ドル79・55円から96・91円まで円安が進んだことも要因の1つだが、原油、液化天然ガス（LNG）の輸入が増大したことが大きい。東日本大震災の影響で国内の原発が全て停止し、電力各社は不足電力を火力発電で賄っている。これが、結果的には貿易赤字を拡大させる要因になっている。政府は原発の安全審査に慎重な姿勢で臨んでいることから、原燃料の輸入増加という貿易構造は変わらない見通し。輸出は3年ぶりに増加したが、10年程前まで世界で圧倒的なシェアを持っていた薄型テレビなどの家電製品の多くは、韓国などに追い上げられて往年の勢いは無い。世界最大の生産量を誇る自動車の輸出は金額ベースでは増加しているものの台数では減少している。自動車メーカーの多くは欧米などの先進国だけでなく、最近では東南アジア、中南米にまで海外拠点を設立していることから、国内自動車メーカーの売上の半分どころか70%以上が海外での売り上げとなっている。自動車だけでなく電子機器、工作機械といった代表的な輸出企業も事情は同じで、現状のままでは日本の輸出力が、大きく回復する可能性は低い。

貿易立国・日本が崖っぷちに立たされているのだ。4月から消費税を8%に引き上げるが、14年度予算は41・3兆円の国債を発行せざるを得なかった。消費税は10%まで引き上げられるが、急速に進む高齢化社会に伴う社会保障費用の増大で赤字国債の発行をゼロにするのは無理。米国は双子の赤字を抱えても、世界トップの経済力と通貨のドルが世界貿易の基軸通貨のため、信頼が大きく揺らぐことは無い。しかし、信用力の低い日本が双子の赤字に陥ったら世界市場から見放され、経済的な大打撃は計り知れない。安倍首相が、消費税引き上げを決断したのは財政赤字を少しでも減らしていくとの強い覚悟に基づくものであり、財政再建への大きな一歩だ。IMF（国際通貨基金）や世界銀行が、日本の消費税引き上げを高く評価していることを見れば安倍首相の決断が、正鵠を得たものであったことがはっきりするだろう。

そして安倍首相は、施政演説の中で福島など「東北を世界最先端の新しい技術が芽吹く「先駆けの地」としていく」方針を明らかにした。その具体的な方策としているのが、イノベーションだ。ロボットなど日本の先端技術産業は、今でも世界トップを走っているが、新たなイノベーションによってITやロボットの技術で競争力を劇的に引き伸ばすことや、日本海域に多く存在するメタンハイグレードで日本が世界の資源大国になる可能性を述べている。日本が誇る環境技術や中小企業の高度の技術等も加えたら施政演説通り、世界トップのイノベーション国家となる可能性は極めて高い。来年度予算でも先端技術関連予算に重点配分している。土壇場に追い込まれているが、アベノミクスにより日本経済の再生が着実に進むことになるだろう。